

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,421	8.2	276	565.1	339	201.2	281	173.3
2023年3月期第1四半期	3,161	10.2	41	—	112	—	103	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 358百万円 (243.1%) 2023年3月期第1四半期 104百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.87	19.77
2023年3月期第1四半期	7.27	7.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,328	—	4,249	—	—	34.3
2023年3月期	12,279	—	3,890	—	—	31.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,232百万円 2023年3月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	7.9	267	—	250	—	180	△61.6	12.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	14,950,074株	2023年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	781,883株	2023年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	14,168,191株	2023年3月期1Q	14,168,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウイズコロナへの経済政策の転換、水際政策の緩和によるインバウンド需要の復活により、サービス業の回復が見込まれる状況になっております。一方、エネルギー資源の高騰・食料品で顕著であった原材料価格の上昇、急激な円安ドル高による価格転嫁の影響により、物価高が更に継続するものと考えられております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2023年度からスタートした「新中期3ヵ年経営計画」を確実に実行することにより、回復基調に転じております。なお、新中期3ヵ年経営計画の施策の内容については次のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

消費者直接対応の小売型販売管理体制の強化策としては、山喜のファンになっていただくために、お客様にご提供するオリジナル商品の強化、即ちオリジナルブランドの構築を行います。

・SWANブランドの復活とメンズ&レディースでの展開に挑戦

量販店シャツ売場にて、当社オリジナルブランドSHIRT HOUSE（シャツハウス）のコンセ店舗を展開しており、前連結会計年度末の109店舗から、3年後には167店舗まで拡大する目標を掲げております。このコンセ店舗を足掛かりに、SWANブランドの企画・製造・販売をメンズ&レディースで展開することで、3年後の直営店出店を目標に、SWANブランドの復活を図ります。

・CHOYAブランドのブランディングとコーナー化・一社化・ショッピ化

百貨店の既製ドレスシャツ売場およびオーダーシャツ売場にて、CHOYAブランドのコーナー化・一社化でシェアを拡大中であり、現在のシェア75%をさらに高めることで売場の一社化・ショッピ化を図り、CHOYAブランドの構築を実行してまいります。あわせて、CHOYAレディースの企画・販売の開始、およびシャツ生地を使用したハンカチーフ・エプロン・パジャマ・エコバッグ・クッションカバーなどの拡がりを企画し、3年後の直営店出店を目指して、CHOYAブランドのブランディングを進めてまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

・3年後のネット売上16億円、自社サイト会員数8万人を目指す

実店舗と同様にネット販売を拡大するため、お客様がインターネットで発注しやすいシンプルな画面の設計、ネット販売専用のオリジナルブランドの商品開発に取り組み、さらに自社サイトの会員数増加に向けた販売促進策を強化し、3年後にはネット売上16億円、自社サイト会員数8万人を目指します。

・リアル店舗とネット販売サイトのオムニチャネル化

百貨店シャツ売場や、量販店シャツコンセ売場にご来店頂いたお客様と、山喜公式サイトにご来店頂いたお客様が、店頭売場とネット販売サイトの双方向から、当社商品をお買い回り頂けるプラットフォームを整備することでオムニチャネル化を促進し、売上・利益の拡大を図ります。

・SWANブランド売場・CHOYAブランド売場の収益改善

量販店、百貨店の衣料品売場縮小、コンセやテナント売場拡大の方針転換により、SWANブランド展開予定の量販店シャツコンセ売場「SHIRT HOUSE」や、CHOYAブランドを展開している百貨店シャツ売場での取引条件改定を促進し、収益改善に繋げてまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ビジネススタイルのカジュアル化に伴い、スーツからジャケットやシャツが主役となるニュー・ワーク・スタイルに変化していることから、カジュアル化に対応したシャツジャケット・シャツワンピース・カットソーアイテム等の企画・生産・販売の強化を図ります。

・新商品開発の機能強化

従来のシャツビジネスで培った紡績・合織メーカーとの素材開発機能や縫製技術を駆使し、シャツジャケットやシャツワンピースの企画・生産や、カットソー素材を使用した高機能なビジカジシャツの新商品開発を強化してまいります。

・OEM受注型営業からODM提案型営業への転換

得意先様から素材、パターンが提供されるOEM受注と、当社から素材、デザインを提案するODM受注の二通りの営業形態がありますが、収益性を高める上でも前述の新商品開発の機能を強化し、ODM提案型の営業に切り替え、粗利益額・粗利益率の向上に努めてまいります。

- ・新規得意先の開拓
長年シャツビジネスで培った素材開発機能と自社工場での縫製技術を活かし、カジュアル事業、レディース事業、ユニフォーム事業はもちろんのこと、生活雑貨・ファッショングッズ等を扱うライフスタイル事業まで営業活動を広げ、新しいビジネスモデルの構築に向けて、新規得意先の開拓を強化してまいります。
- ④ 物流対応力の強化
- ・物流対応力の強化
作業の標準化を推進し、EC物流対応を強化してまいります。
 - ・デジタル化の推進による物流効率改善
ネット販売の売上拡大に伴う出荷単位の小口化に対応すべく、さらなるデジタル化を図り、物流効率改善に努めてまいります。
- ⑤ 国内外の自社工場・海外販売子会社の収益改善
- ・国内4工場(山喜ソーイング)の連携強化
国内4工場のさらなる連携を強化しながらキャパシティの拡大を実施すると同時に、技術力を活かしたオーダーシャツはもちろんのこと、レディースブラウス、シャツワンピースなど、シャツ生地で生産できる新しいアイテムの拡充にもチャレンジしてまいります。また、高齢化などの人手不足の対策としては、雇用条件などの改善を行うと同時に、海外自社工場であるラオ山喜(ラオス)からの実習生を受け入れ、長く働ける職場環境の改善にも努めてまいります。
 - ・タイ山喜・ラオ山喜の連携強化
中国の生産を移管した自社工場であるタイ山喜、ラオ山喜の両工場の特性を活かしながら、連携を強化するとともに、さらに付加価値の高い商品の生産工場へシフトしてまいります。また、低価格商品の受注拡大を目的に、その生産拠点であるバングラデシュの協力工場の生産管理業務を、タイ山喜と連携し強化してまいります。
 - ・海外販売体制の強化
上海ジョイモントにおいて、中国での既製品のODM・OEMの受注を強化してまいります。
また、アセアン、オセアニア地区および欧米のオーダーに関しましては、タイ山喜・ラオ山喜を中心に、販売体制の強化をさらに図ってまいります。
- ⑥ SDGsの取り組み
- 持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんのこと、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを始めており、環境省の「プラスチック・スマート(脱プラスチック)」運動にも登録し、活動を強化しております。また、国内自社工場の強みを活かし、衿・カフス取替等のリフォームサービス事業の継続拡大、また衣料品再生のリメイクサービス事業にもチャレンジしてまいります。

以上のような各施策の実行に加え、前連結会計年度下半期より実施した納品価格の改定、店頭小売価格の値上げ、機動的な為替予約の実行等を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高34億21百万円(前年同期は31億61百万円)、営業利益2億76百万円(前年同期は41百万円)、経常利益3億39百万円(前年同期は1億12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円(前年同期は1億3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は80億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は42億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の為替相場の状況や季節変動の状況により不透明な為、現時点におきましては、2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想の修正は行ってはおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,003	2,697,029
受取手形、売掛金及び契約資産	1,916,136	2,033,098
製品	3,676,238	3,183,654
仕掛品	94,324	85,823
原材料	190,219	204,586
その他	879,030	805,184
貸倒引当金	△210	△210
流動資産合計	8,945,742	9,009,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796,792	782,333
機械装置及び運搬具（純額）	47,114	45,946
土地	1,917,436	1,925,022
その他（純額）	26,686	26,255
有形固定資産合計	2,788,029	2,779,558
無形固定資産	417,334	406,654
投資その他の資産		
投資有価証券	78,265	87,566
退職給付に係る資産	2,071	4,292
その他	49,561	42,512
貸倒引当金	△1,721	△1,721
投資その他の資産合計	128,176	132,650
固定資産合計	3,333,540	3,318,863
資産合計	12,279,283	12,328,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,351	1,566,577
短期借入金	3,750,611	3,564,588
1年内返済予定の長期借入金	589,466	531,206
未払法人税等	71,463	63,529
契約負債	362,677	326,702
賞与引当金	20,400	48,155
その他	476,222	493,103
流動負債合計	7,008,191	6,593,863
固定負債		
長期借入金	1,172,721	1,259,280
繰延税金負債	9,026	25,608
再評価に係る繰延税金負債	121,522	121,522
退職給付に係る負債	53,418	54,964
その他	23,593	23,262
固定負債合計	1,380,281	1,484,638
負債合計	8,388,472	8,078,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,193,031	2,193,031
利益剰余金	△1,492,621	△1,211,120
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	3,897,551	4,179,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,926	27,364
繰延ヘッジ損益	△44,293	32,601
土地再評価差額金	105,710	105,710
為替換算調整勘定	△83,791	△90,662
退職給付に係る調整累計額	△22,526	△21,870
その他の包括利益累計額合計	△23,974	53,142
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	2,702	2,804
純資産合計	3,890,810	4,249,529
負債純資産合計	12,279,283	12,328,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,161,727	3,421,673
売上原価	2,381,588	2,371,245
売上総利益	780,139	1,050,428
販売費及び一般管理費	738,577	773,988
営業利益	41,562	276,439
営業外収益		
受取利息	886	1,596
仕入割引	2,156	5,508
為替差益	78,466	68,786
助成金収入	225	254
その他	5,125	5,266
営業外収益合計	86,862	81,412
営業外費用		
支払利息	12,553	14,447
支払手数料	612	125
その他	2,484	3,584
営業外費用合計	15,649	18,157
経常利益	112,774	339,694
特別利益		
債務免除益	19,590	—
固定資産売却益	194	—
特別利益合計	19,784	—
税金等調整前四半期純利益	132,559	339,694
法人税、住民税及び事業税	29,778	58,457
法人税等合計	29,778	58,457
四半期純利益	102,780	281,237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	△262
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,015	281,500

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	102,780	281,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,351	6,437
繰延ヘッジ損益	28,339	76,894
為替換算調整勘定	△25,774	△6,506
退職給付に係る調整額	△3,157	655
その他の包括利益合計	1,759	77,481
四半期包括利益	104,540	358,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,524	358,617
非支配株主に係る四半期包括利益	15	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。